

学生確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

- ① 学生の確保の見通し 1
 - ア 定員充足の見込み 1
 - イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 3
 - ウ 学生納付金の設定の考え方 4
- ② 学生確保に向けた具体的な取組状況 4
 - ア 社会人関係 4
 - イ 学部新卒者関係 5
 - ウ 専門職大学院をコアとした地域との連携システムの構築 5

(2) 人材需要の動向等社会の要請

- ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） 5
- ② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 5
 - ア 国の動向等 5
 - イ 地域企業・自治体の課題とニーズ 6
 - ウ 福井県の施策等 6

(白 紙 ペ ー ジ)

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

本学の機能強化を全学的視点で戦略的に推進し、地域創生に貢献するために、国の総合戦略や平成30年11月の中央教育審議会答申等も踏まえつつ、地域の実情やニーズに基づき、現在、企業等に就業中の社会人のリカレント教育を中心とした専門職大学院を設置し、グローバル化の進展に伴う地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーを育成する。

ア 定員充足の見込み

(ア) 入学定員設定の考え方

本専門職大学院への入学対象者は、地域企業の従業員や自治体の職員等の社会人を主に想定しており、その殆どは、企業や自治体からの推薦・派遣の形をとる。また、学部新卒者に関しても、入学定員に余裕等がある場合には入学を認める予定である。

これを前提に、以下に示す地域の企業や自治体等からの大学院への派遣見込み数、大学院における教育内容・方法等を総合的に勘案して、入学定員を7名に設定した。

a 企業、自治体からの入学者数見込み

入学対象者は、主に、福井県内及び近隣県の海外展開中若しくは将来的に海外進出予定あるいは進出を検討中の企業従業員、福井県・各市町の自治体職員を中心とした社会人等を想定している。このため、設置準備に当たっては、書面による複数回のアンケート調査を実施し、その結果を踏まえた教育課程案を編成して、県内外の企業83社、県内の11自治体と個別に協議を行い、大学院への従業員等派遣について意向確認を行った。詳細は以下のとおりであるが、現段階の調査だけでも、年間7名から12名の入学希望者の推薦が見込まれている。【資料1】

○企業関係

平成30年10月までに、県内外企業83社の経営者層と個別折衝を行った結果、本専門職大学院への従業員派遣の確約が得られた企業は28社に及んだ。これら企業からの派遣形態は、毎年複数人派遣、毎年一人、あるいは一人が修了したら次の一人、何年かに一人など様々であった。また、将来的に派遣を検討したいとする企業15社、構想に賛同するが現時点では派遣困難13社もあった。

このうち、派遣の確約が得られた企業28社に対し、具体的な派遣予定人数、派遣希望時期を調査した結果、開設時の2020年から2024年までの5年間に36名、年間6名から8名程度の派遣が見込まれることが確認できた。

○自治体関係

自治体に関しては、福井県はじめ、外国人居住者数が多い県内の9市1町と個別折衝を行った結果、8自治体から大学院への職員派遣希望があった。各自治体ともに、

職員数が少なく、何とかやりくりしてでも職員を派遣したいとの意向であり、具体的な派遣予定人数、派遣希望時期を調査した結果、6自治体から、開設時の2020年から2024年までの5年間に11名、年間1名から4名の派遣が見込まれることが確認できた。

b 学部新卒者の進学希望

本専門職大学院への受入れ対象は、基本的に社会人とするが、学びを深めたい学部新卒者も受け入れる用意がある。大学院において学部レベルとは異なる実践的なマネジメント能力とグローバル感覚を養うことができ、企業等において即戦力として役立つ人材に成長することが期待される。

このため、本学国際地域学部の2、3年次生に対し進学に係る意向調査を行ったところ、回答者111名のうち、選択肢の一つとして考えたい48名、一旦就職した後に改めて社会人として希望する4名等の結果となり、入学対象として学部新卒者も見込まれることが確認出来た。【資料2】

c 教育内容・方法からの入学定員適正数の検討

本専門職大学院では、人材育成の目的に沿って、海外での実地研修を必修としている。海外実地研修はA・B・Cの区分があり、大方の大学院生は、海外進出企業の事業所等で1ヶ月程度の実地研修「海外実地研修A」を行う見込みであるが、平成30年末で、実地研修受入れの承諾が得られているのは企業11社、1自治体で、1事業所当たりでの受入れ可能数は、年間1、2名程度とする所が多い。「海外実地研修B」においてはJICAで2か月程度のインターンシップを行うが、インターンシップ内容は個人毎に異なり、受入れ数は、年間数名程度と見込まれている。

海外実地研修先については、引き続き、受入れ企業の拡大や内容の拡充を進めていくが、具体的な受入れ形態（毎年・隔年、受入れ人員数など）については、研修目的に応じてその都度判断したいとする企業もあり、大学院生へ幅広い選択肢を提供するためにも、研修受入れ企業の約半数程度の数にJICA受入れ数を加味した数程度（計7名程度）に入学定員を設定しておくことが適切と考えられた。

d 人材育成成果からの入学定員の検証

入学定員を7名とした場合、その人数で設置目的が達成できるか疑義が生ずる可能性があるが、この点について、まず、企業等から派遣された大学院生は、会社側の派遣目的と自身の学びの目的を併せ持つが、学びの成果を所属企業等に持ち帰り、その分野のリーダーとして社内を牽引することにより、確実に当該企業等におけるグローバル化対応業務に成果を挙げることができると考えている。

また、本専門職大学院では、企業や自治体から派遣された院生同士が討議を交えた科目を受講するが、そこで構築されたネットワークは、大学院修了後も、情報交換や戦略実行の手がかりとして、個人レベルにはない、大きな効果をもたらすことが期待される。このようなネットワーク構築の重要性は、平成31年1月の中央教育審議会大

学分科会の（審議のまとめ）でも言及されている点であり、今回の各企業との個別折衝においても、大学院修了後のフォローについて要望が出されているところである。

さらに、本構想においては、単に企業等からの大学院生の派遣に留まらず、派遣を契機にそれら企業等での人材育成や生涯にわたる学びの仕組みを整備・充実すること、さらには、そうした試みを個々の企業や自治体の個別の努力に任せるのではなく、本専門職大学院がコアとなった企業や自治体等との連携システム作りを構想しており、これを通じても成果を広く地域に還元できる。ちなみに、この連携システムは、平成30年11月の中央教育審議会答申の「地域連携プラットフォーム」（仮称）に相当するものである。

このように、入学定員が7名であっても本専門職大学院設置の目的を十分に達成できるものと確信している。

（イ）定員を充足する見込み

本専門職大学院では、企業や自治体等に勤務する現職の社会人を主な対象とする。企業等はこの大学院での学びに大きな期待を寄せており、そのために、大学院派遣候補者、派遣予定時期を定め、それに向けた準備を今から進めることにより、派遣に伴う他への齎寄せや負担を極力軽減しようとしている。このため、大学としても、各企業等の派遣希望を出来る限り尊重できるように、また、各年度に着実に定員を充足できるよう、現時点で派遣を予定している企業28社、8の自治体に派遣予定人数、派遣希望時期を調査した。この結果、現時点で、企業16社・6自治体から、具体の派遣計画の回答があり、開設後5年間において毎年入学定員を超える派遣希望があることを確認している。

今後、2020年度開設に向け、さらに県内外への企業、自治体に、また、県内の大学等に対しても、本専門職大学院の設置構想を説明し、従業員等の派遣を依頼する予定であり、入学定員を上回る入学希望者を確保できると判断している。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【資料1】企業、自治体への派遣予定数等調査

- 対象者
 - ・ 現時点で従業員派遣を予定している企業28社の経営者又は人事担当役員等
 - ・ 現時点で職員派遣を予定している8自治体の市長、副市長、人事担当部長他
- 実施時期
 - 平成30年9月～平成31年1月
- 調査結果概略

本専門職大学院開設予定時期の2020年度から2024年度までの5年間の派遣予定数について調査を行った結果、企業関係については、現時点で既に派遣計画を有する16社から回答があり、毎年派遣3社、5年間に3名派遣が2社、5年間に2名派遣が5社、5年間に1名派遣が5社、5年間に若干名派遣1社となった。これら人数の合計は36名で、各年度の派遣予定希望は6名から8名となっている。

また、自治体関係については、同様に現時点で既に派遣計画を有する6自治体から5年間に計11名を派遣したいとの回答があった。

以上のとおり、企業、自治体からの派遣希望予定数は5年間で計47名に達し、年度別の希望は7名から12名となり、事前に各企業、自治体と受入れに係る調整を行うことにより、企業等のニーズに沿った形での定員充足が十分に見込める。

【資料2】学部新卒者の進学希望調査（参考）

○ 対象者

本学国際地域学部の2、3年次生124名

○ 実施時期

平成30年12月12日～12月20日

○ 調査結果概略

回答者111名のうち、進学先として、「選択肢の一つとして考えたい48名」、「一旦就職した後に改めて社会人としての入学を希望する4名」、「希望しない41名」、「分からない18名」との結果になった。

また、大学院で学びたい内容は、希望の多い順に「事業の企画に必要な発想力・デザイン能力45名」、「海外での事業活動に必要な知識・交渉力等44名」、「事業を運営するために必要なマネジメントの知識43名」、「高度な英語能力、ビジネスを含む実用的な英語能力39名」、「日常的に外国人や外国企業等との取引や交渉をスムーズに行う力35名」、「様々な国・地域の社会・経済事情34名」となり、学部での学びを基礎に、高度専門職業人としての高いレベルでの期待が窺えた。

ウ 学生納付金の設定の考え方

本研究科の教育課程では、海外実地研修（必修）に最も費用を要するが、研修先や期間が学生のテーマにより異なるため、海外実地研修に係る費用については学生個人の負担（派遣元企業負担も見込まれる）としていることから、入学料及び授業料については「国立大学の授業料その他の費用に関する省令」に基づく標準額を適用する。

なお、教育分野が近いと考えられる他の国立、公立大学の授業料等の額についてもほぼ同様となっている。

・ 神戸大学大学院経営学研究科（国立／専門職大学院）

入学金 282,000円

授業料（年間） 535,800円

・ 福井県立大学経済・経営学研究科（公立／大学院研究科）

入学金 （県内）188,000円 （県外）282,000円

授業料（年間） 535,800円

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア 社会人関係【資料1参照】

企業従業員や自治体等職員に関しては、これまでに 83 の企業、11 の自治体、合計 90 を超える組織と個別折衝を行った。この結果、約 7 割の組織から賛同が得られ、このうち、具体の派遣計画の提示があったのは 16 社 6 自治体で、その数は 5 年間で計 47 名の見込みとなっている。

今後は、将来的に派遣を検討としている企業 15 社や派遣の方向で引き続き検討としている 3 自治体を中心に具体の派遣調整を進める。また、これまでに殆ど折衝が出来ていない食品業界や自動車販売業界等も含め、派遣の可能性が高いと考えられる企業や県内大学との個別折衝を順次進めて、学生を確保する。

イ 学部新卒者関係

既に、国際地域学部、工学部の学生に対し、進学希望に関するアンケート調査を行い、本専門職大学院への進学を一つの選択肢と考えたいとする学生が多数いることが確認されている。これら学生に対しては、可能な場合は受け入れる方向で、引き続き、必要な情報等を提示していく。

ウ 専門職大学院をコアとした地域との連携システムの構築

企業や学生の多様なニーズにより応えることが出来るように、特に、海外実地研修先の拡大・充実を中心に、教育内容の魅力度を向上させるとともに、本専門職大学院をコアとする企業や自治体との連携システムとしてコンソーシアムを形成し、更なる社会人の受入れ増に繋げる。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

地域事情等について、福井県内企業の事業所数は、人口千人当たり全国 1 位で、そのうち製造業の割合は全国 2 位である。製造業の大部分は中小企業で、中国、東南アジアを中心に海外進出が多く、国内市場の競争激化、雇用問題等により更に海外指向が強まっている。これら企業が必要とする人材は、一定の語学力を伴うコミュニケーション能力とマネジメント・財務の専門知識と総合的なビジネス感覚を持った人材であり、本専門職大学院では、グローバル化の進展に伴う地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーを育成し、そのニーズに応えるものである。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 ア 国の動向等

国の総合戦略や各種会議では、大学に対して、地域のグローバル化をはじめ地域の諸課題に対応する担い手の育成について求めており、とりわけ、産業や地方創生に資する社会人の学び直し等に向けたリカレント教育については、社会のニーズに柔軟に対応してさまざまなパターンで行う必要性が語られ、中央教育審議会等では、高度専門的職業人養成のための中核的教育機関として専門職大学院を位置づけることが議論されており、とりわけ地方においては、産官学の連携の下に、地域の特性に応じ、産業界や地域のニーズを踏まえた専門職大学院の検討が求められている。

また、平成 30 年 11 月の中教審答申では、2040 年頃の社会文化の方向は、グローバル

化が進んだ社会となり、高等教育の在り方は、その展望を踏まえておくことが重要であること、人生 100 年時代を見据え、リカレント教育の重要性が増し、高等教育機関でのリカレント教育には、産業界、地方公共団体等と緊密に連携した実践的・専門的なリカレント・プログラムの開発等が必要であること等とされている。

イ 地域企業・自治体の課題とニーズ【資料 3】

(ア) 地域企業

グローバル化の進展と、地域経済の停滞、人口減少・少子高齢化に伴う国内市場の狭隘化や継続的な労働力不足状態とは、密接な関連にあり、その中で地域の企業や自治体はさまざまな課題を抱えており、グローバル化や組織のマネジメントに関わる専門的な人材を確保する必要に迫られている。

ことに福井県は、企業の事業所数は平成 28 年 6 月時点で、41,811 事業所（人口千人当たり 53.5 事業所で全国 1 位）、産業大分類別の事業所数から見ると、製造業（5,295 事業所）の割合は 12.7% で全国 2 位であり、製造業の大部分は中小企業であるが、これら中小企業を含め製造業を中心に中国、東南アジアへの工場、営業所の進出が多い。

さらに、海外での事業展開にまだ乗り出していない企業を中心に、国内市場の飽和状態の中で、何らかの形で近い将来海外への進出を多くの所が検討している。

このように、海外志向が強まっている県内企業の課題は、グローバルな展開を視野に置きながら事業活動の中核を担う中核人材をどのように育成するかという点にあるが、求める人材像は、中小企業と比較的大きな規模の地方企業では異なっている。

(イ) 県内自治体

経済活動のグローバル化の進展は、県内の労働力不足と相まって、福井県の外国人居住者の増加をひき起こしており、外国人住民者数が増加している。特に、近年の増加は、日系ブラジル人に代表される特別永住者や東南アジアを中心とする技能実習生によるものであり、製造業を中心に多くの外国人が雇用されている自治体では、子弟の学校教育の問題、市民生活上のルールの順守をめぐる問題など、行政上さまざまな課題が生じている。

また、これまでも、各自治体は、アジアを中心として展示会や商談会への支援を行うなど地域の特産品や地場産業への政策的な支援を行ってきたが、今後は、IT 関連をはじめとして地域経済の生産性向上に貢献する高度な専門性を持った外国人材を積極的に受け入れる必要が生じており、自治体職員には、企画力や国際的な感覚や異文化コミュニケーション能力を高めることが求められている。

さらに、日本国内で外国人宿泊者数が増加する中、福井県の外国人宿泊者数は減少し、全国都道府県で最下位となった。このため、県内自治体のインバウンドの拡大への意識は非常に高く、国際情勢に敏感に対応し判断できる能力を持った専門的な職員を育成することが急務となっている。

ウ 福井県の施策等【資料 4】

上述のとおり、県内の企業や自治体は、グローバル化や地域の活性化に関連して、国際的な感覚と異文化コミュニケーション能力を持つ中核人材を求めているが、これに対する福井県が進めている具体的な取組みには、次のようなものがある。

- a 国の「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」のグローバルリーダー候補を応援する「地域人材コース」において、福井県では、支援企業と連携し、大学生等を対象に、実践型海外留学と県内企業でのインターンシップを組み合わせた3の留学コースを設定している。このうち、「国際マーケティングコース」では、中国・東南アジアを中心に、企業就職後、海外営業の分野等において活躍する人材の育成を、「海外生産マネジメントコース」では、企業就職後、現地での生産拠点の設置・運営、人材育成等のマネジメント分野において活躍する人材の育成に取り組んでいる。
- b 平成27年4月の「福井経済新戦略（改訂版）」において、台湾、中国との経済協力関係を活かし、現地の福井県企業の経済活動の支援を行うために、バンコク・上海のビジネスサポートセンターを活用し、経済界、大学等と連携しながら、中国や台湾、東南アジアにおける福井県企業の国際競争力の強化を図る海外展開支援を推進している。
- c 平成29年3月策定の「第10次福井県職業能力開発計画」では、福井県企業の海外展開や国際競争力の強化のため、外国語でのコミュニケーションやプレゼンテーション能力、異文化理解等に通じた人材育成が行われている。
- d 「国際ビジネス人材育成支援事業」では、福井県との交流拡大を進めるアメリカ・オハイオ州フィンドレー市・大学の協力を得て、アメリカのビジネスプレゼンテーション手法の習得やグローバルビジネスマインドを涵養するための研修を実施し、県内企業の国際ビジネス人材育成を支援している。

以上のように、グローバル化の進展に伴い、福井県内の企業・自治体が必要とする人材や、そのために福井県が進める関連施策等は、本専門職大学院での人材育成の方向性とマッチしており、地域密着・協働型の本専門職大学院は、地域の人材需要に最大限に応えるものである。

以上

(白 紙 ペ ー ジ)